活まりそな 圣洛情報

October 2024 No.250

- 彩論 埼玉県下水道事業管理者 北田 健夫 氏 災害に強く環境にやさしい流域下水道へ
- ズームアップ 株式会社ジーテクト
- 地域研究レポート「日本の将来推計人口」斜め読み
- 調査 埼玉県の物価
- アンケート調査① 埼玉県内設備投資動向調査

設備投資の「計画有り」とする県内企業は68.5%と、高めの水準を維持

- アンケート調査② 埼玉県内企業の2024年夏のボーナス支給状況
 - 一人当たり支給額、支給総額ともに3年連続の増加
- 県内経済の動き
- 月次経済指標
- タウンスケープ 桶川市

学び豊かな 笑顔あふれる 幸せ未来都市 おけがわ

「市町村経済データ」 裏表紙





埼玉リそな銀行



災害に強く環境にやさしい 流域下水道へ



埼玉県下水道事業管理者 北田 健夫氏

埼玉県の流域下水道は、県内47市町、県人口 の4分の3に当たる約560万人分の汚水を24時間 365日絶え間なく集め、8流域、9つの水循環セン ターで処理して、基準を満たしたきれいな水にして 河川へ放流しています。

本年1月に発生した能登半島地震では、最大約14 万戸で断水し、生活に密着した上下水道や道路 など社会インフラの復旧・整備の重要性が改めて 認識されたところです。埼玉県の流域下水道は、 供用開始から50年以上が経過して施設の老朽 化が進んでいます。下水道施設の老朽化対策と ともに、今後30年間に70%の確率で発生すると される首都直下型地震や頻発する豪雨などに備 え、耐震対策や耐水対策といった施設整備を着 実に進めて、「災害に強い下水道」を目指してい きます。

また、将来を見据え、環境対策にも取り組んでい ます。地球温暖化対策ですが、県の事業で発生す る温室効果ガスの約6割を流域下水道事業が占 めています。

そこで、県下水道局では、下水道GXプラン(埼 玉県流域下水道地球温暖化対策実行計画)を策 定し、2030年度までに2013年度比で温室効果ガ ス排出量を46%削減し、更に50%削減の高みに 向けて挑戦していくという目標を掲げました。

これまでの代表的な取組として、汚泥消化・バイ オガス発電システムを三郷市の中川水循環セン ターと桶川市の元荒川水循環センターに導入して います。これは、汚泥の発酵を進めることにより、 汚泥の減容化を図り、汚泥の焼却で発生する温室 効果の非常に高い一酸化二窒素を大幅に削減す るとともに、汚泥の発酵で発生したバイオガスを利 用して発電を行うものです。

また、窒素やりんを多く含む下水汚泥の有効活 用策として、汚泥の堆肥化や燃焼灰の肥料化など にも取り組んでいます。

本年4月には、全国の自治体としては初めて、下 水汚泥の燃焼灰を「菌体りん酸肥料」として登録 しました。荒川水循環センターの下水処理過程で 発生した汚泥の燃焼灰を利用し、りん酸全量で 16.0%の成分を保証したもので、肥料名を「荒川 クマムシくん1号 としています。

これにより、下水汚泥の燃焼灰を複合肥料の原 料とすることが可能となりました。現在、肥料メー カー等にご協力いただき、複合肥料の試作等を進 めているところです。この取組が実現すれば、この 肥料を使って作物を作っていただき、県内で消費 していただくことにより、サーキュラーエコノミー (循環経済) に寄与することができます。「環境に やさしい下水道 | も併せて目指していきます。

下水道を取り巻く環境としては、エネルギー価 格や資材価格、労務費が上昇しているほか、官民 連携の推進などが挙げられます。公営企業として 健全経営を確保するため、経費縮減のための不 断の努力を続けていくとともに、適切な価格転嫁 について、皆さんのご理解を得ていく必要がある と考えています。

今後、民間企業など多様な主体と連携し、持続 可能な「災害に強く環境にやさしい流域下水道」 を目指してまいります。

ZOOM UP — 株式会社ジーテクト

車体骨格部品やトランスミッション等の部品を製造するグローバルメーカー。自動車業界の変革を商機と捉え、さらなる進化を目指す

国内外カーメーカーの車体骨格部品やトランスミッション等の部品を製造するジーテクト。磨き抜かれた技術で、より軽く、より強い車体骨格部品を製造し、低燃費で衝突安全性能等に優れたボディを提供している。今、大変革期を迎える自動車業界。同社はこれをチャンスと捉え、これまでの「Tier1 (1次メーカー)」から、一つ上のステージ、開発から携わる「Tier0.5」サプライヤーとなるべく挑戦を続けている。



代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏氏

●代表者 代表取締役社長社長執行役員 高尾直宏

●創業 昭和28年11月(旧·菊池プレス工業㈱)、昭和27年6月(旧·高尾金属工業㈱)

●設 立 平成23年4月(ジーテクト発足)

●資本金 46億5.622万7.715円

●従業員数 8,330名(国内:1,166名)

事業内容 自動車車体部品、トランスミッション部品、金型・溶接設備製造・販売

●所 在 地 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング18階

TEL 048-646-3400 FAX 048-646-3411

•U R L https://www.g-tekt.jp/

自動車の車体骨格部品やトランスミッション等の部品を製造する株式会社ジーテクト。同社は世界12カ国で28工場と研究開発5拠点を展開し、海外売上比率が8割超を占めるグローバルメーカーである。

主要製造部品はダッシュボードやフレーム、バックパネル、フロア、ルーフなどの車体骨格部品(ホワイトボディ)で、これらは外板パネルの下にあるため外から見ることはできないが、車のすべての構成部品を支える重要な役割を担う。そして同時に、燃費や衝突安全性能、操縦安定性や乗り心地を左右する重要な使命を帯びている。

ホワイトボディは車両重量の3~4割を占めるため、低燃費実現に向けより軽く、安全性向上に向けより強くという、相反する二つの課題が課せられる。同社はこれに対して、軽くて強い高張力鋼板 (ハイテン材) や高強度加工法 (ホットスタンプ) など、長年培ってきた技術やノウハウを駆使して軽量かつ高い剛性を持つ部品を製造し、完成車メーカーのニーズに応えてきた。その実績から現在、ホンダをはじめとする国内メーカー、海外メーカーに大きな存在感を示している。

今、CASE(コネクテッド、自動化、シェアリング、電動

化)と呼ばれる大変革期を迎えている自動車業界。中でも急速にEV化が進み、車の構造が根幹から変わることで、完成車メーカーは新たなサプライチェーンの構築を進めている。高尾直宏社長は、「今後サプライヤーの真価が問われる時代へと移行していく」と考え、市場獲得実現に向けて次々と布石を打っている。

→ 2社が一つになってジーテクトが誕生

昭和27 (1952) 年、和歌山県田辺市に高尾金属工業株式会社が誕生。そしてその翌年の昭和28年に東京都三鷹市に菊池プレス工業株式会社が誕生する。その後、1960年代には両社とも本田技研工業の自動車部品を手がけるようになる。

昭和59年、菊池プレス工業、高尾金属工業を含む5 社合弁でアメリカ・オハイオ州にK・T・H Parts Industries,Inc.を設立し、アメリカでの現地製造を開始する。昭和63年には菊池プレス工業と高尾金属工業、American Honda Motor Co., Inc.の3社でJefferson Industries Corporationを設立。以降、菊池プレス工業と高尾金属工業の合弁でカナダ、中国、 インドと現地法人を設立して積極的に海外展開を行い、 両社ともに順調に成長を続けていく。

そして平成23 (2011) 年、菊池プレス工業と高尾金 属工業が一つになりジーテクトが誕生。本社をさいたま 市に移す。その後、さらに海外展開を推し進め、より いっそう海外での存在感を高めていった。

さらに東京、アメリカ、ドイツ、中国に研究開発拠点を 置き、グローバルなR&Dネットワーク体制を構築。現在、 東京にある 「G-TEKT TOKYO LAB (GTL)」 が中 心となって各地域の技術ニーズや市場の動向を掌握 し、研究開発はもとより技術戦略や販売戦略を加速さ せている。

→ ジーテクト四つの強み

同社には成長を支える四つの競争力がある。一つ目 と二つ目が、製造業の生命線である「開発力」と「技術 力」である。同社はプレス成形が困難な軽くて強いハイ テン材部品の量産化を早くから行い、現在はより強度 の高い超ハイテン材 (ウルトラハイテン材) 部品の量産 化を実現している。

さらに、加工が難しく大量生産には不向きとされて いたホットスタンプ加工法を、スピーディーかつ量産加 工できる技術を開発。加工難易度の高いアルミ部品 の量産化も成功させ、飛躍的な軽量化を実現させて いる。

トランスミッション部品は、独自の加工技術でこれま でのプレス加工では困難だった薄い材料を部分的に厚 くして一体成形加工する増肉加工や、100分の1mm単 位の精密加工を可能にしている。

また早くから車1台分のシミュレーション解析を行い (車体一台解析技術)、その結果を反映させ個々の部 品製造を進めてきた。つまり従来の部品だけを作る部 分最適から、全体の構造や強度などを勘案し、より高 品質な部品を作る全体最適のモノづくりである。

さらに同社の技術開発は部品製造だけにとどまらな い。シミュレーション技術を活用して車体部品用のプレ ス金型を社内で設計、製作するほか、溶接ラインをメイ ンとする車体部品組み立てラインの設計・製作も手が けており、顧客のあらゆるニーズに対応できる設備設 計・開発体制を構築している。

三つ目の強みが世界12カ国に展開する 「グローバ ル拠点 | 。特にアメリカ・ドイツ・中国へ設置したR&D拠 点に対して営業支援機能を追加することにより、受注 活動へつなげる体制を構築。四つ目が先の三つの強み を実行するために必要となる「財務力」。安定した資金



によって、来たるEV化に向けた成長投資に加え、DOE (株主資本配当率)を基準とした株主還元を推し進め 企業価値向上につなげている。

自社で持つこの四つの競争力について、高尾社長は こう語る。「これらの車輪 (競争力) が一つでも欠けると、 会社は力強く走ることはできません。各要素が高いレベ ルでバランスよく備わっていることが当社の強みである と考えています」。

→ EVシフトへの取り組み

同社は加速するEVシフトの潮流を事業拡大のチャ

ンスと捉え、次世代市場を開拓するための挑戦を始め ている。

まず、車体骨格部品においては、超ハイテン材をはじ めとする金属素材を用いてEVに求められる軽くて強 い部品を手がけ、さらなる「安全・快適・環境」を追求し ている。さらにホットスタンプによる鋼板の一体成形技 術やアルミダイキャストを部分的に採用した一体化製 造等の技術で、これまで複数の部品で構成されていた パーツを大型モジュール化し、既存の生産ラインでギガ



キャストの代替となる新たな製造方法の提案も進めて いる。

モーター部品では、トランスミッションの製造で培って きたプレス加工をはじめとする技術を展開し、モーター を構成する部品、「モーターコア」の量産に向けた技術 開発を進行中だ。

またEVの固有部品であるバッテリーハウジング (バッテリー保護筐体) は、さまざまな車に対応するよう 鉄製、アルミ製、複合素材等の幅広い素材と加工法を 備え、早くも実証ラインで検証を開始している。

同社は、これまで培ってきた技術力と開発力をアドバ ンテージに、EVにおいても開発から量産までを担う車

体専門メーカーとして国内外の完成車メーカーに存在 感を示していく考えだ。

→ スマートファクトリーで効率化を図る

同社は国内外の新設工場において、製造工程にお ける無人化、自動検査の導入等を推し進め、材料投入 から生産、納品まで無駄のない自動化システムを構築。 省人化を図り、効率的な生産体制を実現している。

現在、岐阜県海津市で今年稼働予定の「中部工場」 の建設が進められている。同工場では自動化システム、 無人搬送車に加えて無人フォークリフトを導入。工場内 物流でさらなる省人化を図り、加えてデジタル技術の 活用による工程内検査を強化することでより効率的に 稼働するスマートファクトリーを目指す予定だ。

また、令和3(2021)年には品質保証センターを開設 して品質の集中管理を行っており、世界12カ国28工場、 どこでも同じ品質の製品製造を可能にしている。

→ Tier1からTier0.5サプライヤーへ

「100年に1度」のCASEと呼ばれる変革期に対応 するべく、同社は完成車メーカーと築き上げてきた信 頼関係に加え、これまで磨き上げてきた車体一台解析 技術や生産技術を武器に、さらなる進化に向けた取り 組みを進めている。

高尾社長は、これまでのTier1サプライヤーから「車 1台の開発から受注できる車体システムサプライヤー 『Tier0.5』へと進化することで、次世代の自動車市場 への勝ち残りを目指す | と語る。

開発から量産までを完成車メーカーから一括受注し、 "車体領域のシステムサプライヤー" としての事業モデ ルを確立していく考えだ。

大きく変貌を遂げようとする自動車市場において、ま ずはEV関連事業の成長に向けてギアをトップに入れ た同社。開発力、技術力、グローバル拠点、財務力とい う4車輪で、未来に向けて力強くアクセルを踏む。

「日本の将来推計人口」斜め読み



主席研究員 宮澤 謙介

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所より、令和5 (2023)年4月に「日本の将来推計人口」、同年12月 に「日本の地域別将来推計人口」が公表された。地域別将来推計人口の公表から1年近くが経過したが、本稿では推計結果とその背景に関連して、少し気になったところを取り上げてみたい。

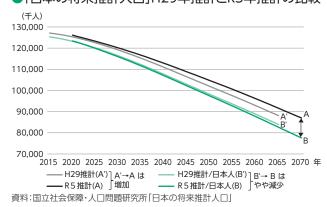
その前に同研究所による推計の方法だが、5年毎に行われる国勢調査の動向が今後も続くものと仮定した推計で、社会経済の今後の変化を予測したものではない。本稿では出生中位・死亡中位推計を用いる。

【総人口】増加の要因は外国人入国超過

前回の平成29 (2017) 年推計では、2065年の総 人口は88.1百万人と推計されていた (グラフA'の 線)。今回 (令和5年) の推計では、2065年に91.6 百万人となっており、3.5百万人増加している (グラフ Aの線)。増加したのはよいことのように思われるが、 なぜ増加したのだろうか。合計特殊出生率は改善し ていないし、死亡率が低くなったという実感もない。

増加の理由は移動にあった。外国人入国超過数 の仮定値が、平成29年推計の年間7.1万人から、令

●「日本の将来推計人口」H29年推計とR5年推計の比較



和5年推計では年間16.4万人に増加している。日本 人の推計人口は平成29年推計のB'線から令和5年 推計のB線へとわずかに減少しているが、外国人の 入国超過によりB線からA線へと押し上げている。

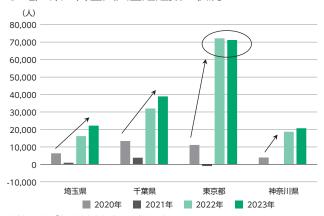
では、外国人入国超過数はどのように設定したかというと、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年を除く2016~2019年の平均値とされている。しかし、住民基本台帳人口移動報告で最近の状況を見ると、2022年が34.6万人、2023年は37.9万人だった(データの基準が異なるため、グラフの2020年の実績値と住民基本台帳人口移動報告による入国超過数が合致していないことに注意)。また、2024年は6月までの半年で18.6万人(2023年の49.2%)となっている。今後も仮定値を上回る可能性が高そうである。

●外国人入国超過数の実績と推計の仮定値



1都3県の外国人入国超過数の状況を見ると、2021年は入国と出国がほぼ拮抗していたが、2022~2023年は2020年を大きく超えている。特に東京都の2022~2023年の入国超過数は年7万人を上回り、埼玉県も増加傾向にある。今後は、文化的背景の異なる外国人に対する姿勢や受け入れのあり方を見直していくことが必要になってくるのではないだろうか。

●1都3県の外国人入国超過数の状況

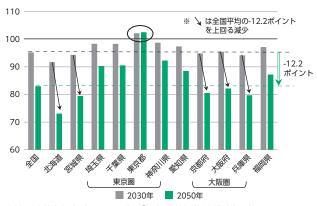


資料:総務省「住民基本台帳人□移動報告」

【移動】20代前半で東京都の強さが際立つ

外国人の移動の次は、日本人の移動を見てみたい。 下図は2030年と2050年の日本人の推計人口を、 2020年を100として指数化したものである。全国では2030年→2050年の間に12.2ポイント減少しているが、それを上回る減少は黒の矢印を付した。この12.2ポイントを基準とすれば、札幌市を擁する北海道、仙台市を擁する宮城県は、流出を引きとどめる力乏しく減少しており、大阪圏3県の減少度合いも大きい。愛知県や福岡県の方がまだ健闘しており、大阪圏の弱体化が鮮明になっている。他方、東京都は増加しており、隣接3県はその恩恵を受けている。

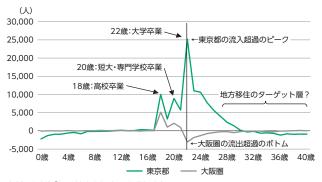
●日本人の推計人口の変化(2020年=100)



資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

では、東京都の強さがどこにあるのかを見てみよう。 右上図は住民基本台帳人口移動報告から、2023年 の年齢別転入超過数を東京都と大阪圏で比較した ものである。

東京都と大阪圏の年齢層別転入超過数

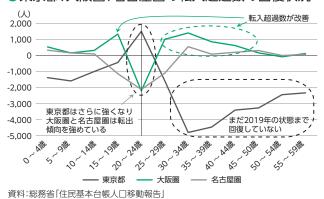


資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

東京都は、18歳(高校卒業)、20歳(短大・専門学校卒業)に流入超過の小さなピークがあり、22歳(大学卒業)で大きなピークを迎え、31歳からは流出超過に転じる。時として、地方の人口増加のために大学誘致や移住支援が論じられることがあるが、東京都の最大の強さは22歳の吸引力にあり、そこに正面から向き合うことが肝要なのではないだろうか。

続いて、コロナ禍前後で転入超過数がどれだけ回復したかを東京都と大阪圏、名古屋圏で比較してみよう。まず、東京都の2023年の転入超過数は、30歳以降でまだ2019年の水準まで回復しておらず、30代の子育て世代の流出傾向から10歳未満の子どもの回復も遅れているが、20~24歳は2019年を上回っている。他方、名古屋圏は30~34歳以降で2019年をやや上回る水準に回復しているが、20~24歳の転出超過傾向が強まっている。大阪圏では25~29歳から30歳代や15~19歳で2019年を上回っているが、20~24歳は名古屋圏と同じく転出超過傾向が強まり、東京都の吸引力との格差が拡大している。

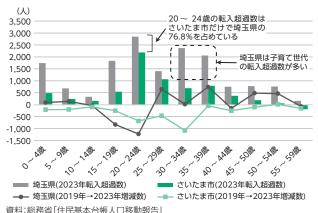
●東京都、大阪圏、名古屋圏の転入超過数の回復状況



移動の項の最後に、埼玉県とさいたま市の転入超 過数の状況を下図に示した。埼玉県全体では30歳 代の流入超過が多く、彼らに付随して0~4歳の流入 超過も多い。他方、さいたま市は20~24歳の流入超 過が埼玉県全体の8割弱を占めるが、2023年はまだ 2019年の水準まで回復していない。

以上を概観すると、働きがいが感じられる地方中 核都市 (多くの場合県庁所在地) と、そこへのアクセ スや住み心地のよい近郊都市のような構造を強化し ていかなければ、東京都対地方の不均衡には立ち向 かえないのではないだろうか。

埼玉県とさいたま市の転入超過数の状況



【出生】少子化対策の焦点は婚姻率の低下では?

日本の少子化対策は1994年のエンゼルプランに 始まり、2023年12月にはこども基本法に基づき、少 子化社会対策、こども・若者の育成支援、こどもの貧 困対策を総合したこども大綱が閣議決定された。

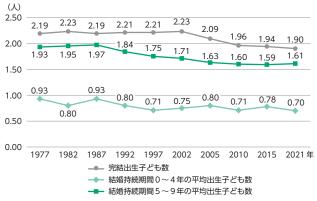
こども大綱は、「こどもまんなか社会」を謳うだけ あってこどもの利益や子育て支援に関する項目が先 立ち、結婚や出産を支援する項目は後方に陣取って いる。これまでの少子化対策の根底に、子育て支援 を充実すればこどもが増えるという考え方があるよう に感じるのだが、本項では、結婚→出産→子育ての 流れを素地として考えてみたい。

最初に、子育てについては既に様々な施策がある ので、そこから遡って出産を見ることにする。右上図 は完結出生子ども数 (注1) だが、結婚継続期間は15~

19年と長いので、参考に結婚継続期間0~4年と同5 ~9年の平均出生子ども数も併記した。完結出生子ど も数は2005年まで2人以上を維持していたが、以降 は若干減少傾向にあり、保育を中核とした子育て支 援策の効果が発揮されているとは言い難い。

(注1)夫婦の最終的な平均出生子ども数

●完結出生子ども数の推移

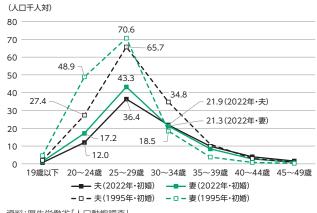


資料:厚生労働省[出生動向基本調查]

続いては結婚を見てみよう。下図は初婚の婚姻率 (人口千人対)である。1995年と2022年を比較する と、男女とも25~29歳にピークがあることは変わらな いが、2022年の婚姻率は1995年に比べて大きく低 下している。1995年は20~24歳の女性の婚姻率が 高かったが、2022年での低下は大きく、2022年では 男女とも30~34歳の婚姻率の方が高い。非嫡出 子 ^(注2) の少ない日本では、出生数≒婚姻数×完結出 生子ども数なので、婚姻率の低下が少子化に及ぼす 影響はとても大きいと言える。

(注2)結婚していない男女の間に生まれた子

●年齢層別婚姻率(人口千人対)

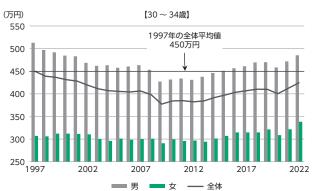


資料: 厚生労働省 [人口動能調查]

婚姻率低下の要因として経済面に目を向けると、25~29歳の全体の平均給与所得は2022年になってやっと1997年の水準を上回ったところで、30~34歳ではまだ1997年の水準を下回っている。また、女性の平均給与所得は男性を大きく下回っており、25~29歳より30~34歳の方がその差が大きい。これでは女性の自己実現どころの話ではない。

●25~29歳と30~34歳の民間給与の推移





資料:国税庁「民間給与実態統計調査」

日本人は計画性が高いと言われ、結婚の時に出産、 子育て、その後の子どもの教育から自分の老後まで、 将来の見通しと安心感を持ちたがる傾向がある。そ の裏付けとして所得の意味はことのほか大きいだろ う。労働者の権利強化や税負担の軽減、給与を増や すための企業税制の変更など、その気になればもっ と直接的な方策がありそうに思うのだがどうだろうか。

【死亡】2021・2022年の死亡率が上昇

最後に死亡について取り上げたい。近頃、超過死亡なる言葉を耳にするが、高齢化著しい日本では年齢調整しないと母集団の年齢構成が変わってしまう。 年齢調整した死亡率であっても母数が異なるため、

厳密には10万人あたりの死亡率にならして比較しな いと正確なことは言えない。そこで、人口動態調査か ら年齢調整死亡率 (人口千人対) を見ると、2021~ 2022年の死亡率が男女とも上昇している。2年連続 の上昇は2010~2011年以来のことだが、その時よ りも上昇幅が大きい。その要因だが、2021・2022年 の簡易生命表では、新型コロナウイルス感染症とそ の他の死因で平均寿命の前年との差に対する寄与 年数が大きくなっている。厚生労働省のデータでは、 2020年の新型コロナウイルス感染症の重症者数が 49.6千人、2021年が237.2千人、2022年が129.2 千人だが、何故か2021年より2022年の死亡率の方 が上昇幅は大きい。新型コロナウイルスの他にも強 い要因があるのかも知れないが、そこは2023年の死 亡率や他の関連データもあわせて考察する必要があ るだろう。(本稿は2023年の人口動態調査結果公表前のものです。)

●年次別にみた性別年齢調整死亡率(人口千人対)

年	男		女	
2005	16.6		8.9	
2006	15.9		8.6	
2007	15.7		8.5	
2008	15.7 ◀	3年の	8.5 ◀	3年の
2009	15.2	逆行	8.1	逆行
2010	15.6	★上昇	8.3 +0.2 -	★上昇
2011	15.7	★上昇	8.5	★上昇
2012	15.3		8.3	
2013	14.9		8.1	
2014	14.5		7.9	
2015	14.3		7.9 ◀	1
2016	14.1		7.7	
2017	14.0	7~8年	7.6	7年の
2018	13.8	の逆行	7.6	逆行
2019	13.5		7.5	
2020	13.3		7.2	
2021	13.6	★上昇	7.4 +0.2 -	★上昇
2022	14.4	★上昇	7.9	★上昇

資料:厚生労働省「人口動態調査」

おわりに

将来推計人口はあくまで過去の実績をもとにして おり、そこに異なる条件をぶつけて批判する意図はない。しかし、多様な視点から推計値を見たり、関連しそ うな周辺データを照らして見ることで、課題認識や課 題解決の方向性が適切なのかを検証するきっかけに はなったのではないだろうか。

調査

埼玉県の物価

はじめに

原材料価格やエネルギー価格の高騰に円安によ る輸入物価の上昇の影響が加わり、埼玉県(さいた ま市)の消費者物価は、2021年の終わりから上昇に 転じ、物価上昇率は23年1月に3.9%に達した。その 後上昇率は徐々に低下し、インフレは沈静化の方向 にあるようだ。

地方は物価が安く都会は高い、と言われるが、本 稿では物価上昇率ではなく物価水準が都道府県で どの程度異なるのかについて、地域別の物価水準を 調査した「消費者物価地域差指数(総務省)」をもと にレポートする。

埼玉県の物価は全国で7番目に高い

23年の消費者物価地域差指数によると、埼玉県 の消費者物価「総合」は100.4と全国で7番目に高 い。上位には、東京都、神奈川県、北海道、千葉県、 山形県、京都府がある。これは全国平均を100として 算出したものだが、全国平均を上回るのは島根県ま での上位8都道府県のみで、他の39府県は全国平

●消費者物価地域 差指数 (総合、2023年)

10大費目別にみると、食料、

均以下となっている。

		(土国-100)
		総合
1	東京都	104.5
2	神奈川県	103.1
3	北海道	101.7
4	千葉県	101.5
5	山形県	101.2
6	京都府	100.8
7	埼玉県	100.4
8	島根県	100.1
9	高知県	100.0
10	宮城県	99.9
43	福岡県	97.1
44	大分県	97.0
45	群馬県	96.4
46	宮崎県	96.1
47	鹿児島県	95.9

埼玉県の費目別・消費者物価 地域差指数、寄与度、全国順位 (2023年)

(指数は全国=100)

		指数	寄与度	全国 順位
総合		100.4	0.40	7
	食料	98.1	▲ 0.60	36
	住居	108.3	0.56	4
	光熱•水道	97.1	▲ 0.25	38
	家具·家事用品	102.4	0.11	6
	被服及び履物	103.5	0.14	7
	保健医療	100.9	0.05	8
	交通·通信	100.5	0.08	8
	教育	96.3	▲ 0.16	16
	教養娯楽	103.2	0.34	3
	諸雑費	101.9	0.13	6

資料:総務省「小売物価統計調査(構造編)」(以下同じ)

光熱・水道、教育が全国平均を下回っているが、その 他の費目は全国を上回る。

全国平均を下回っている費目をみると、食料は全 国36位(高い順)、光熱・水道は38位、教育は16位と なっている。全国平均との差(総合)に対する10大費 目別寄与度をみると、食料は総合指数を0.60ポイン ト、光熱・水道は0.25ポイント、教育は0.16ポイント引 き下げており、主に食料と光熱・水道が埼玉県の物価 を引き下げていることが分かる。

全国平均を上回る費目を寄与度が大きい順にみる と、住居が0.56ポイント押し上げ全国順位は4位、以 下、教養娯楽0.34ポイント(3位)、被服及び履物 0.14ポイント(7位)、諸雑費0.13ポイント(6位)と続く。 埼玉県の物価を押し上げているのは、とくに住居と教 養娯楽である。

(近隣都県との比較)

近隣都県と比較するとどのような違いがあるのか、 まず首都圏1都3県と比べてみる。1都3県はいずれも 全国平均に比べ、住居と教養娯楽が高いのが特徴 で、とくに東京都は住居が127.2と突出して高い。

物価の構造が似通っているのは、埼玉県と千葉県、 東京都と神奈川県である。埼玉県と千葉県は、住居、 教養娯楽が高く教育が低い。東京都と神奈川県は、 住居、教養娯楽のほか教育が高いのが共通している。 人気の高い私立中学や高校、大学が多いことや、低 学年から学習塾に通う生徒が多いことなどが影響し ているとみられる。

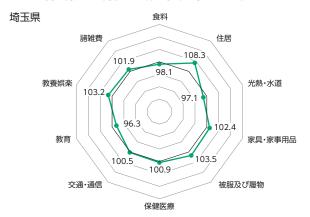
これと対照的なのが群馬県である。群馬県は鹿児 島県、宮崎県に次いで全国で3番目に物価が安い。と くに安いのが教育と住居で、教育は全国で2番目に低 い。群馬県は東京からも近く、物価が安いので生活者 にとって暮らしやすいのではないだろうか。

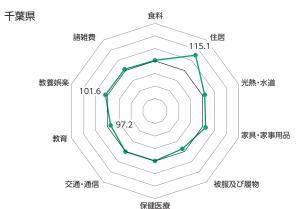
(全国順位が低下する埼玉県の物価)

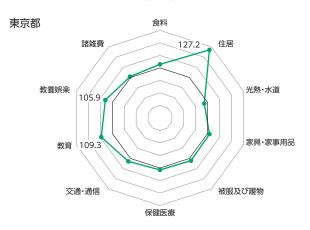
埼玉県の物価は19年以前は東京都、神奈川県に 次いで全国3位となることが多かったが、20年は5位、 21年以降は全国7位に低下した。

Research

●費目別·消費者物価地域差指数(2023年、全国=100)









●埼玉県の全国順位の推移(消費者物価地域差指数)((の)

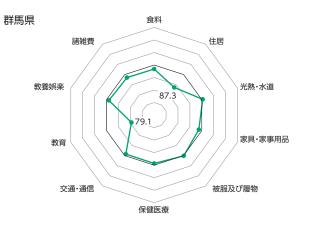
					(117)
	2019	2020	2021	2022	2023
総合	3	5	7	7	7
食料	18	26	29	33	36
住居	3	4	4	4	4
光熱·水道	45	44	46	43	38
家具·家事用品	5	7	5	6	6
被服及び履物	11	11	6	5	7
保健医療	10	17	22	18	8
交通·通信	4	5	16	9	8
教育	16	16	15	14	16
教養娯楽	2	3	3	3	3
諸雑費	8	5	5	5	6

費目別にみると、全国順位を大きく下げているのは、食料、交通・通信である。食料は19年の18位から23年の36位に、交通・通信は4位から8位に下がった。

総合に対する寄与度の変化をみると(19年から23年の変化)、寄与度が低下したのは食料(▲0.75)、教養娯楽(▲0.16)、教育(▲0.11)、交通・通信(▲0.05)、被服及び履物(▲0.03)の5費目だった。全国順位および寄与度の変化をみると、総合の全国順位を下げた主因は食料にあることが分かる。

●全国平均(100)との差(総合)に対する 10大費目別寄与度とその変化(埼玉県)

	2019	2023	寄与度の変化 2019→2023年
総合	1.00	0.40	▲ 0.60
食料	0.15	▲ 0.60	▲ 0.75
住居	0.33	0.56	0.23
光熱•水道	▲ 0.46	▲ 0.25	0.21
家具·家事用品	0.11	0.11	0.00
被服及び履物	0.17	0.14	▲ 0.03
保健医療	0.03	0.05	0.02
交通•通信	0.13	0.08	▲ 0.05
教育	▲ 0.05	▲ 0.16	▲ 0.11
教養娯楽	0.50	0.34	▲ 0.16
諸雑費	0.09	0.13	0.04



全国平均(100)との差(総合)に対する「住居」の 寄与度とその変化(1都3県)

	2019	2023	寄与度の変化 2019→2023年
埼玉県	0.33	0.56	0.23
千葉県	0.25	1.01	0.76
東京都	2.14	1.98	▲ 0.16
神奈川県	1.61	0.85	▲ 0.76

さらに、1都3県で最も順位が低くなったのは、上記 に加え住居が影響している。埼玉県は住居の寄与度 が他の3都県に比べて小さい。23年は東京都で住居 が総合指数を1.98ポイント、千葉県で1.01ポイント、 神奈川県で0.85ポイント押し上げたのに対し、埼玉 県では0.56ポイントにとどまった。また、19年から23 年の寄与度の変化幅をみると、埼玉県の0.23ポイン トに対し、千葉県は0.76ポイントと千葉県が埼玉県を 上回り、住居の順位も20年以降千葉県が埼玉県を 逆転し3位となった。

費目別の動向、品目別にみた高い物・安い物

費目別にみて埼玉県の物価が比較的安かった食 料と光熱・水道、高かった住居と教養娯楽について、 品目では何が安く、何が高いのかみてみよう。

(食料)

埼玉県の食料は全国=100として98.1、全国36位 と下位にあり首都圏では最も安い。

生鮮食品をみると、海なし県である埼玉 県は水産物は高いものが多い。たい(全国8 位)、たこ(10位)、いくら(7位)などが高い。 畜産物では牛肉(国産品)(7位)、豚肉(輸 入品、ロース)(6位)は高いが、ハム(44位)、 ベーコン(45位)は安い。

野菜は安い品目が多い。かぼちゃ(3位)、 はくさい、さといも、ごぼう(いずれも9位)は 高いが、ブロッコリー(41位)、じゃがいも (44位)、きゅうり(45位)、トマト(38位)など が安い。埼玉県内での生産が多い野菜は 安いようだ。果物では、オレンジ (43位)、い

ちご(38位)、さくらんぼ(42位)、バナナ(38位)が安 11

しょう油(44位)、みそ(42位)、酢(42位)などの調 味料や、カレールウ、ふりかけ(いずれも41位)も安い。

飲み物では、コーヒー飲料(9位)、炭酸飲料(9位)、 果実飲料 (4位) は高いが、焼酎 (46位)、ウイスキー (40位)といったアルコール飲料は安い。

外食では、スパゲッティ(10位)は高いが、中華そば (47位)、日本そば (39位)、ぎょうざ (42位)、ハン バーグ(39位)、豚カツ定食(41位)、やきとり(40位) が安い。このように、食料品では埼玉県は全国に比 べ安い品目が多い。

(光熱・水道)

埼玉県の光熱・水道は97.1、全国38位、首都圏で は最も安い。品目別にみると、電気代 (2位)、水道料 (8位) は高いが、都市ガス代 (40位)、プロパンガス (39位)は安い。光熱・水道は、寒冷地ほど暖房需要 が大きいため高くなる傾向があり、人口密度が低い 地域も供給設備にコストがかかるため高くなりやすい。 埼玉県は寒冷地ではなく人口密度も高いため、光熱・ 水道は全国でも安い。

(住居)

埼玉県の住居は108.3、全国4位と上位にあるが、

消費者物価地域差指数(2023年)

(全国=100)

食料 沖縄県		光熱·水	/ 1	/ -			
油郷 目		7 D/M 13	進	住居		教養如	呉楽
/ 中心木	106.4	北海道	118.3	東京都	127.2	東京都	105.9
東京都	102.8	岩手県	112.5	千葉県	115.1	神奈川県	105.4
鳥取県	102.8	青森県	112.0	神奈川県	112.2	埼玉県	103.2
島根県	102.5	山形県	111.8	埼玉県	108.3	千葉県	101.6
北海道	102.4	島根県	110.9	山形県	102.8	京都府	101.3
福井県	102.3	福島県	110.3	京都府	100.6	大阪府	100.8
中奈川県	102.0	山口県	109.7	静岡県	100.5	宮城県	100.5
富山県	101.8	茨城県	108.7	熊本県	98.9	北海道	100.4
埼玉県	98.1	福岡県	97.7	北海道	87.2	島根県	95.3
愛知県	98.1	東京都	97.2	福井県	86.6	長崎県	95.3
福岡県	98.1	埼玉県	97.1	愛媛県	86.0	和歌山県	95.0
奈良県	97.4	鹿児島県	93.5	岡山県	84.1	福井県	94.1
佐賀県	97.3	和歌山県	93.0	鳥取県	82.7	富山県	94.0
群馬県	96.8	滋賀県	92.6	岐阜県	82.4	佐賀県	92.6
宮崎県	96.7	兵庫県	91.0	香川県	81.6	鹿児島県	92.0
長野県	95.9	大阪府	88.0	石川県	81.2	宮崎県	91.5
	鳥取県島北海道は北海井県県東京山東県東京山東県東東県東東県東東県東東県東東県東東県東東県東東県東東県東東県東東県東東東東南東東東東東東	烏取県 102.8 島根県 102.5 北海道 102.4 福井県 102.3 神奈川県 102.0 富山県 101.8 埼玉県 98.1 愛知県 98.1 愛知県 98.1 在岡県 97.4 佐賀県 97.3 群馬県 96.8	鳥取県 102.8 青森県 島根県 102.5 山形県 北海道 102.4 島根県 102.4 島根県 福井県 102.3 福島県 神奈川県 102.0 山□県 富山県 101.8 茨城県 101.8 京島県 102.8 京島県	鳥取県 102.8 青森県 112.0 島根県 102.5 山形県 111.8 北海道 102.4 島根県 110.9 福井県 102.3 福島県 110.3 福島県 110.3 福島県 102.0 山□県 109.7 富山県 101.8 茨城県 108.7 埼玉県 98.1 福岡県 97.7 愛知県 98.1 埼玉県 97.1 埼玉県 97.1 奈良県 97.4 鹿児島県 93.5 佐賀県 97.3 和歌山県 93.0 群馬県 96.8 滋賀県 92.6 宮崎県 96.7 兵庫県 91.0			

さいたま市の小売物価と全国順位(高い順、2023年)

価権	格が高いもの	価	価格が安いもの			
(食料)						
たい(8)	たこ(10)					
いくら(7)						
牛肉(国産品)(7)	豚肉(輸入品,ロース)(6)	ハム(44)	ベーコン(45)			
14 (44) (0)	±111± (0)		13 +31.5 + (4.4)			
はくさい(9)	さといも(9)	ブロッコリー(41)	じゃがいも(44)			
ごぼう(9)	かぼちゃ(3)	きゅうり(45)	トマト(38)			
ぶどう(巨峰) (7)		オレンジ(43)	いちご(38)			
3.C3 (<u>L</u> 47 (7)		さくらんぼ(42)	バナナ(38)			
		アボカド(40)	, , , , (30)			
		7 /(40)				
つゆ・たれ (焼肉のたれ) (2)		しょう油(44)	みそ(42)			
		酢(42)	ケチャップ(39)			
		カレールウ(41)	ふりかけ(41)			
すし(弁当) (にぎりずし) (1)	おにぎり(2)	弁当(幕の内弁当)(44)	調理パン(43)			
コーヒー飲料(9)	炭酸飲料(9)	焼酎(46)	ウイスキー(40)			
果実飲料(果汁20~50%)(4)		ビール風アルコール飲料(38)				
未天跃行(未/120°-30%)(4)		L 70(30) 70 70 (30))			
スパゲッティ(外食)(10)		中華そば(外食)(47)	日本そば(外食) (39)			
コーヒー(外食)(セルフサービ	ごス店)(2)	ぎょうざ(外食)(42)	ハンバーグ(外食)(39)			
		豚カツ定食(外食)(41)	やきとり(外食) (40)			
(光熱・水道)						
電気代(2)	水道料(8)	都市ガス代(40)	プロパンガス (39)			
(住居)						
民営家賃(5)		システムバス(41)	給湯器(38)			
公営家賃(公的住宅)(市町村営		システムキッチン(45)				
公営家賃(UR都市機構住宅家						
大工手間代(5)	水道工事費(2)					
(教養娯楽)						
講習料(ダンス)(5)	講習料(ピアノ)(3)	文化施設入場料(動物園又は	水族館) (39)			
ゴルフ練習料金(8)	ゴルフプレー料金(4)					
フィットネスクラブ使用料(6)						

資料:総務省「小売物価統計調査(動向編)」2023年

(注)・調査対象はさいたま市(本文では埼玉県と表記)、品目は主なものを掲載

・()内はさいたま市の全国順位、都道府県庁所在地47市区の順位

首都圏では4番目と最も下位にある。

住居は、家賃や住宅設備、修繕工事費等に関する 価格で、なかでも家賃との連動性が高く都市部が高 くなる傾向にある。品目別にみると、埼玉県では民営 家賃(5位)、公営家賃(市町村営住宅家賃)(4位)が 上位にあり、これが住居の物価を押し上げている。こ のほか大工手間代 (5位)、水道工事費 (2位) などが 高く、システムバス (41位)、給湯器 (38位) などは安 かった。

(教養娯楽)

埼玉県の教養娯楽は103.2、全国3位と上位にあ り、首都圏でも3番目に高い。

教養娯楽は、テレビ、パソコン、新聞・書籍、各種の 講習料、映画等の観覧料、ゴルフプレー料金などから なり、これも都市部で高い傾向にある。教養娯楽サー

ビスを提供する際の主なコスト は人件費で、賃金水準の高い 都市部の価格が高い。

埼玉県が上位にあるのは、ス ポーツや趣味・娯楽に取り組む 人が多いことも影響している。 総務省の令和3年社会生活基 本調査によると、スポーツに取 り組んだ人の割合(行動者率) をみると、埼玉県は69.3%と 東京都 (74.5%)、神奈川県 (71.8%) に次いで3位と高く、 趣味・娯楽の行動者率も 88.4%と全国で4番目に高い。

品目別の物価をみると、埼玉 県は、講習料 (ダンス) (5位)、 講習料 (ピアノ) (3位)、ゴルフ 練習料金(8位)、ゴルフプレー 料金 (4位)、フィットネスクラブ 使用料(6位)が高い。

所得水準と物価

物価は高いより安い方が暮らしやすいと言えるが、 所得水準も考慮すべきだろう。物価が安くても所得が 低ければ暮らしやすいとは言いにくい。そこで、地域 差価格指数を用いて、物価を考慮した実質所得を都 道府県別に算出してみた (所得は厚生労働省「賃金 構造基本統計調査」の一般労働者を使用)。

その結果、23年の実質所得 (実質年収) が最も多 かったのは東京都で556万円、神奈川県554万円、 大阪府549万円と続いた。大都市圏の都府県が上位 となった。このほか首都圏では、埼玉県495万円(11 位)、千葉県480万円(19位)だった。物価が全国で3 番目に安かった群馬県は489万円で13位だった。

(樋口広治)

アンケート調査(1)

埼玉県内設備投資動向調査

設備投資の「計画有り」とする県内企業は68.5%と、高めの水

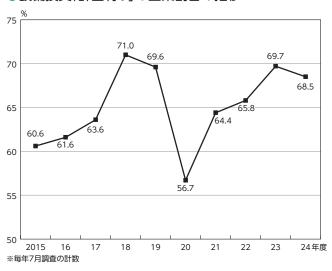
✓ 設備投資計画の有無

2024年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、 回答企業343社のうち235社となり、その割合は 68.5%、前年比▲1.2ポイントとなった。

「計画有り」とする企業の割合は4年ぶりに前年を 下回る結果となったものの、その減少幅は小幅なもの にとどまり、高めの水準を維持している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業の割合は 製造業79.7% (前年比▲5.0ポイント)、非製造業 61.4%(同+1.2ポイント)となった。製造業は「計画有 り | が前年を下回ったものの、8割近くの企業で設備 投資が計画されており、水準は高い。非製造業は「計 画有り | が製造業に比べ低いものの、前年比で微増と なった。

●設備投資「計画有り」の企業割合の推移



→ 設備投資計画額

2024度の設備投資計画額は、当該企業の2023 度実績に対して+1.2%と、ほぼ前年並みとなった。

業種別にみると、製造業は前年比+22.6%と増加、 非製造業は同▲14.8%と減少した。非製造業は減少 となったが、これは前年度に投資額が大きかった企業 が数社あったためで、これら数社を除くと、非製造業 の投資額は前年度並みとなる。

●設備投資計画額

(单位:社、百万円、%)

			2004年時	
	回答 企業数	2023年度 実績	2024年度計画	前年度比
全産業	272	50,538	51,123	1.2
製造業	113	21,566	26,442	22.6
非製造業	159	28,972	24,681	▲ 14.8

✓ 設備投資理由

2024年度に設備投資の「計画有り」とした企業の 投資理由(複数回答)で最も多かったのは、「設備更 新」で76.2% (前年比▲1.6ポイント)、以下「コストダ ウン・合理化に対応」42.1%(同+5.8ポイント)、「技 術革新・品質向上に対応」34.0%(同▲1.4ポイント)、 「売上・受注見通しの好転」28.9%(同▲0.3ポイント) と続いた。

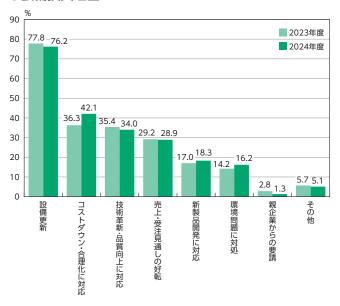
例年同様に「設備更新」が最も多く、老朽化した生 産設備の交換や更新、建物の維持や補修への投資 が8割弱を占める。次いで多かった「コストダウン・合 理化に対応」は2年連続で増加となった。エネルギー や原材料価格の高騰によるコスト増や、深刻化する人 手不足を背景に、効率化、省力化への投資が増えて いるとみられる。

業種別にみると製造業は「設備更新」77.4%(前 年比▲0.6ポイント)、「コストダウン・合理化に対応」 50.0%(同+9.0ポイント)、「技術革新・品質向上に対 応」40.6% (同▲8.4ポイント) と続いた。非製造業は 「設備更新」75.2% (同▲2.5ポイント)、「コストダウ ン・合理化に対応 | 35.7%(同+3.6ポイント)、「売上・ 受注見通しの好転」31.0% (同+2.4ポイント) の順と なった。

両業種ともに「設備更新」を挙げる企業が最も多く、 また、前年との比較では両業種ともに「コストダウン・ 合理化に対応」を挙げる企業が増加した。

準を維持

●設備投資理由

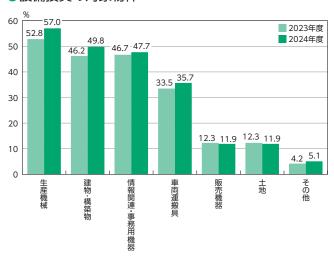


→ 設備投資の対象物件

設備投資の対象物件(複数回答)は「生産機械」が57.0%(前年比+4.2ポイント)で最も多く、次いで「建物・構築物」49.8%(同+3.6ポイント)、「情報関連・事務用機器」47.7%(同+1.0ポイント)、「車両運搬具」35.7%(同+2.2ポイント)と続いた。「生産機械」、「建物・構築物」、「情報関連・事務用機器」への投資が例年同様に多い。

業種別にみると、製造業は「生産機械」が86.8% (前年比+3.8ポイント)で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」41.5%(同▲2.5ポイント)、「建物・構築物」39.6%(同+7.6ポイント)と続いた。非製造業は「建物・構築物」が58.1%(同▲0.8ポイント)で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」52.7%(同+3.6ポイント)、「車両運搬具」48.8%(同+4.2ポイント)と続いた。製造業は例年同様に「生産機械」への投資が最も多く、また今回の調査では「建物・構築物」の増加が目立った。非製造業は「建物・構築物」への投資が最も多く、次いで多い「情報関連・事務用機器」は2年連続で増加しており、効率化、省力化に向けた投資が増えているとみられる。

●設備投資の対象物件

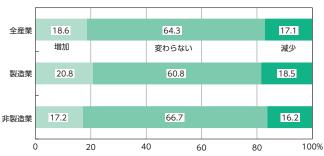


✓ 来年度の設備投資計画

来年度(2025年度)の設備投資計画は本年度と比べ「増加」とした企業割合は18.6%、「変わらない」64.3%、「減少」17.1%となった。「増加」が「減少」を上回っているものの、「増加」と「減少」の差は1.5ポイントと小幅で、一方、「変わらない」とするところは6割超と多いことから、来年度の県内の設備投資は今年度並になると見込まれる。

業種別にみると、製造業は「増加」20.8%、「減少」 18.5%、非製造業は「増加」17.2%、「減少」16.2% となった。両業種ともに「増加」が「減少」を上回って いるが、その差は小幅で、来年度の設備投資は両業 種ともに今年度並が見込まれる。 (辻 和)

来年度の設備投資計画



2024年7月実施。対象企業数1,018社、 回答企業数343社、回答率33.7%。

アンケート調査②

埼玉県内企業の2024年夏の

-人当たり支給額、支給総額ともに3年連続の増加

2024年夏のボーナス支給状況について、県内企業 へのアンケート調査を実施した。

✓ ボーナス支給実績の有無

2024年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、 「正社員・パートともに支給」とした企業は56.0%、「正 社員のみ支給」とした企業は37.8%、「支給しない」と した企業は6.2%となり、9割以上の企業でボーナスを 支給している。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」 は0.8ポイント増加、「正社員のみ支給」は0.1ポイント 減少、「支給しない」は0.7ポイント減少した。前年調査 に比べ、ボーナスを支給する対象を拡げる動きがみら れる。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」とする 企業は製造業では65.2%、非製造業では50.2%であ る。「正社員のみ支給」は製造業で30.3%、非製造業 で42.6%。また、「支給しない」は製造業で4.5%、非製 造業で7.2%であった。

製造業では「正社員・パートともに支給 | とする割合 が高い。非製造業では「正社員のみ支給」および、「支 給しない」とする割合が製造業に比べて高い。前年と 比べると両業種とも「支給しない」が減少した。

●2024年夏のボーナス支給実績の有無

			(%)
	全産業	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	56.0	65.2	50.2
	(55.2)	(65.4)	(48.8)
正社員のみ支給	37.8	30.3	42.6
	(37.9)	(29.3)	(43.2)
支給しない	6.2	4.5	7.2
	(6.9)	(5.3)	(8.0)

()内は2023年実績

✓ ボーナス一人当たり支給額

2024年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で 割った、一人当たり支給額は437,612円となり、前年実 績の431,827円に比べ+1.3%と3年連続の増加と なった(ボーナス支給実額を記入いただいた企業242 社を集計)。今春の賃上げ率が物価高や人手不足へ の対応から比較的高かったことに加え、経済活動の活 発化による業況の改善などから、ボーナス支給額を増 加させる企業が多くなったとみられる。ただ、一人当たり ボーナスの増加率は前年の+4.9%に比べ低くなった。 後でみるように、本年については、ボーナス支給対象人 員が比較的大きく増加したことにより、一人当たり支給 額の増加が小さくなった面もある。支給総額の増加率 は前年を上回っている。

業種別にみると製造業は421,929円と前年の 423.567円から0.4%の減少、非製造業は442.662円 で前年の434,602円から1.9%の増加と製造業では前 年比マイナス、非製造業では同プラスとなった。製造業 では、輸送機械が前年比▲6.5%、化学が同▲3.4%、 電気機械が同▲2.1%となり、全体を引き下げた。非製 造業では、飲食・宿泊が前年比+18.2%、情報通信が 同+7.9%、卸売が同6.7%などで比較的大きな増加と なった。

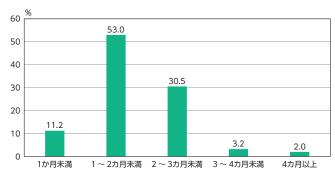
●2024年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	_	人当たり支給額	Į
	上未致	2024年	2023年	前年比
全産業	242	437,612	431,827	1.3
製造業	81	421,929	423,567	▲ 0.4
非製造業	161	442,662	434,602	1.9

夏のボーナスの支給月数についてみると、同項目に 回答のあった240社の平均は1.64カ月となった。昨年

●2024年夏のボーナス支払月数の分布



ボーナス支給状況

の1.61カ月に比べ0.03カ月の増加となった。業種別で は製造業が1.69カ月、非製造業が1.61カ月であった。

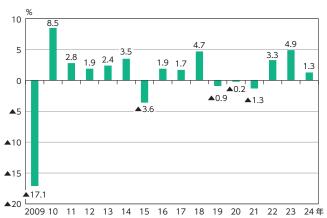
分布についてみると、1~2カ月未満が53.0%と最 も多く、次いで2~3カ月未満が30.5%、1カ月未満が 11.2%であった。

▼ 夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移を みると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業 収益、雇用環境の悪化などにより、前年比▲17.1%と 大幅な減少となった。その後、売上・利益の改善や雇用 調整が進んだことなどから、ボーナス支給を回復する 動きがみられ、2014年まで5年連続で改善が続いた。

2015年は消費増税後の売上・利益回復の遅れなど から6年ぶりに減少に転じた。2016年から2018年まで は業況の改善や人手不足を背景として増加が続いて いたが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済の減速な どによる景気の不透明感の強まりなどから4年ぶりに減 少に転じ、以降、新型コロナウイルス感染症による影響 もあり、3年連続の減少となった。2022年に経済活動 の回復などから4年ぶりに増加となり、今年3年連続の 増加となったが、増加率は鈍化した。

●夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



✓ ボーナス支給総額と支給対象人員

アンケート回答企業の2024年夏のボーナス支給

総額は134億85百万円で、当該企業の前年実績127 億92百万円から5.4%の増加、支給対象人員は前年 比4.0%の増加となり、支給総額は3年連続の増加と なった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前 年比0.3%の増加、非製造業が同7.1%の増加。支給 対象人員は製造業で同0.7%の増加、非製造業で同 5.1%の増加となった。

支給総額(前年比)の推移をみると、一人当たり支給 額の推移とほぼ同じであるが、支給対象人員が比較的 大きく増加した2019年、20年は一人当たり支給額が 前年比マイナスなのに対して同プラスとなっている。

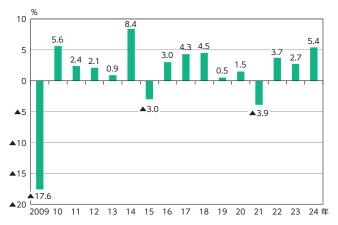
本年は支給対象人員が前年比4.0%と比較的大きく 増加したため、支給総額はここ3年で最も大きな増加と (吉嶺暢嗣) なった。

■2024年夏のボーナス支給総額と支給対象人員

(百万円、人、%)

	支 給 総 額			支糸	対象人	員
	2024年	2023年	前年比	2024年	2023年	前年比
全産業	13,485	12,792	5.4	30,815	29,623	4.0
製造業	3,167	3,156	0.3	7,506	7,451	0.7
非製造業	10,318	9,636	7.1	23,309	22,172	5.1

■夏のボーナス支給総額(前年比)の推移



2024年7月実施。対象企業数1,018社、 回答企業数346社、回答率34.0%。

県内経済の動き

概況

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している

景気動向指数を下方への局面変化を示している

6月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数: 104.2 (前月比+4.4ポイント)、一致指数: 105.6 (同 ▲6.7ポイント)、遅行指数:88.2(同▲0.6ポイント)と なった。

先行指数は5カ月ぶりの上昇となった。

一致指数は2カ月ぶりの下降となった。基調判断と なる3カ月後方移動平均は、前月比▲1.40ポイント と、3カ月ぶりの下降となった。埼玉県は景気の基調 判断を、「足踏みを示している」から「下方への局面 変化を示している」に下方修正した。

遅行指数は3カ月ぶりの下降となった。

景気動向指数の推移



資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 ▶ 百貨店・スーパー販売額は22カ月ぶりに減少

7月の百貨店・スーパー販売額は1,213億円、前年 比▲0.9%(既存店)と22カ月ぶりに減少した。業態別 では、百貨店(同▲4.1%)、スーパー(同▲0.5%)とも 減少した。新設店を含む全店ベースの販売額は同 +0.1%と26カ月連続で増加した。

8月の新車販売台数 (乗用車) は9.923台、前年比 +1.2%と2カ月連続で増加した。車種別では普通乗 用車が6,684台(同+4.5%)、小型乗用車は3,239台 (同▲4.9%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

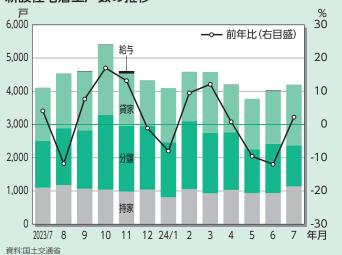
3カ月ぶりに前年を上回る 住宅

7月の新設住宅着工戸数は4.198戸となり、前年比 +2.2%と3カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別にみると、分譲が1.236戸(前年比 ▲12.1%) と3カ月連続で減少したものの、持家が 1.137戸(同+3.5%)と3カ月ぶりに、貸家が1.822戸 (同+13.9%)と2カ月ぶりに増加した。

分譲住宅は、マンションが132戸(同▲53.8%)と3 カ月連続で、戸建てが1,104戸(同▲1.4%)と7カ月 連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



公共工事 5カ月ぶりに前年を下回る

8月の公共工事請負金額は393億円、前年比 ▲4.9%と5カ月ぶりに前年を下回った。2024年4~8 月の累計は、同+28.6%と前年を上回っている。

発注者別では、国 (同+43.7%) は増加したが、県 (同 \triangleq 15.1%) と市町村 (同 \triangleq 11.2%)、独立行政法 人等(同 \triangleq 8.6%)が減少した。

なお、8月の請負件数も765件 (同▲0.5%) と前年 を下回っている。



生産 2カ月ぶりに減少

6月の鉱工業指数をみると、生産指数は97.2、前月 比▲12.4%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、輸 送機械、食料品、鉱業など4業種が増加したものの、 化学、生産用機械、汎用機械など19業種が減少し た。

在庫指数は97.3、前月比+0.8%と3カ月ぶりに増加した。業種別では、窯業・土石製品、生産用機械、パルプ・紙・紙加工品など10業種が増加したものの、輸送機械、プラスチック製品、電気機械など10業種が減少した。

鉱工業指数の推移

有効求人倍率の推移

(注1)使用している値は季節調整値



雇用 有効求人倍率は前月から上昇

7月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.01倍となった。

有効求職者数が91,335人(前月比▲0.6%)と、3 カ月ぶりに前月を下回るなか、有効求人数は92,372 人(同+0.2%)と2カ月ぶりに前月を上回った。新規求 人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.88倍となっている。

なお、7月の就業地別有効求人倍率は、前月から 0.01ポイント上昇の1.16倍であった。

万人 倍 1.5 有効求人数 ■■ 有効求職者数 - 埼玉県(受理地別・右目盛) ── 埼玉県(就業地別・右目盛) 全国(右日盛) 9 1.3 7 1.1 0.9 2023/7 8 9 10 11 12 24/1 2 3 4 5 7年月

(注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	金	広工業生産技	指数(季調値)	Ĵ	拡工業在庫技	旨数(季調値)	建築着工床面積(非居住用)				
	埼玉県		全国		埼3	玉県	全	玉	埼3	E県	全国		
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	2020年=100 前月比(%)		前月比(%)	2020年=100 前月比(%		1,000m²	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)	
2020年	100.0	▲ 12.4	100.0	▲ 10.4	97.9	▲ 3.6	92.6	▲ 8.3	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1	
2021年	104.3	4.3	105.4	5.4	96.1	▲ 1.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5	
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6	
2023年	105.9	0.8	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	1 9.6	43,448	▲ 8.0	
23年 6月	107.0	0.5	105.0	0.9	102.9	1.2	105.5	0.0	239	▲ 3.3	3,148	▲ 34.2	
7月	107.9	0.8	103.5	▲ 1.4	100.8	▲ 2.0	105.7	0.2	78	▲ 68.0	3,612	▲ 27.5	
8月	108.2	0.3	103.1	▲ 0.4	99.1	▲ 1.7	104.5	▲ 1.1	223	4 5.0	3,523	▲ 11.5	
9月	110.1	1.8	103.2	0.1	99.8	0.7	103.6	▲ 0.9	161	4 24.9	3,617	0.8	
10月	105.8	▲ 3.9	104.4	1.2	99.8	0.0	103.6	0.0	173	51.2	4,622	28.4	
11月	100.3	▲ 5.2	103.8	▲ 0.6	99.7	▲ 0.1	103.6	0.0	96	▲ 35.7	3,170	▲ 9.8	
12月	110.5	10.2	105.0	1.2	99.2	▲ 0.5	102.7	▲ 0.9	85	▲ 50.8	3,426	1.0	
24年 1月	99.0	▲ 10.4	98.0	▲ 6.7	96.8	▲ 2.4	101.0	▲ 1.7	138	▲ 48.2	3,269	▲ 16.1	
2月	107.2	8.3	97.4	▲ 0.6	98.4	1.7	101.6	0.6	117	▲ 25.9	3,105	1 3.0	
3月	103.8	▲ 3.2	101.7	4.4	99.6	1.2	102.6	1.0	161	22.9	3,242	15.7	
4月	96.9	▲ 6.6	100.8	▲ 0.9	98.6	▲ 1.0	102.4	▲ 0.2	139	▲ 35.2	4,045	▲ 15.8	
5月	110.9	14.4	104.4	3.6	96.5	▲ 2.1	103.3	0.9	136	▲ 8.9	2,875	▲ 11.7	
6月	97.2	▲ 12.4	100.0	▲ 4.2	97.3	0.8	102.6	▲ 0.7	135	▲ 43.5	3,394	7.8	
7月			103.1	3.1			103.0	0.4	202	159.7	3,294	▲ 8.8	
8月													
資料出所	埼3	県	経済産	企業省	埼3	E県	経済産	企業省	国土交通省				

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

		新設住宅	着工戸数		Ē	听定外労働時	詩間(製造業)	常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼3	E県	全国		埼玉県		全	·国
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	1.1
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.9	▲ 1.5	100.3	0.3
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
23年 6月	4,570	11.3	71,015	4.8	14.6	0.7	14.9	▲ 3.2	99.7	0.5	100.7	0.6
7月	4,107	4.1	68,151	▲ 6.7	14.9	▲ 0.7	15.2	▲ 5.6	99.6	0.4	100.8	0.7
8月	4,535	▲ 11.8	70,389	▲ 9.4	14.2	2.1	14.2	▲ 5.9	98.5	▲ 0.4	100.6	0.7
9月	4,609	7.6	68,941	▲ 6.8	15.0	2.1	15.2	▲ 5.6	99.3	0.6	100.6	0.8
10月	5,409	17.0	71,769	▲ 6.3	16.1	2.6	15.7	▲ 4.8	99.8	0.9	100.6	0.8
11月	4,611	13.2	66,238	▲ 8.5	16.2	4.5	15.9	▲ 4.2	99.5	0.5	100.9	1.0
12月	4,332	▲ 1.1	64,586	4 .0	16.7	5.7	15.5	▲ 6.0	99.8	0.4	101.0	1.1
24年 1月	4,093	▲ 8.0	58,849	▲ 7.5	13.4	▲ 4.3	13.5	▲ 6.9	99.4	0.2	100.7	0.9
2月	4,583	9.5	59,162	▲ 8.2	14.2	▲ 8.4	14.6	▲ 6.4	99.3	0.6	100.6	1.0
3月	4,575	12.1	64,265	▲ 12.8	15.0	▲ 5.1	14.9	▲ 5.7	99.0	0.7	100.0	1.2
4月	4,203	0.8	76,583	13.9	15.4	▲ 3.8	14.6	▲ 5.8	99.8	1.0	101.6	1.1
5月	3,773	▲ 9.6	65,945	▲ 5.2	13.5	▲ 6.9	13.6	▲ 2.9	99.6	0.4	101.9	1.2
6月	4,023	1 2.0	66,285	▲ 6.7	14.4	0.0	14.3	4 .0	99.9	0.2	102.1	1.4
7月	4,198	2.2	68,014	▲ 0.2			P15.0	P▲ 0.7			P102.1	P1.3
8月												
資料出所		国土玄	E通省		埼∃	E県	厚生党	労働省	埼玉県		厚生労働省	

[●]所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率	率(季調値)		新規才	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		百貨店・スーパー販売額				
	埼玉県	全国	埼玉県		全	国	埼∃	E県	全	国	
	倍	倍	人 前年比(%)		千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6	
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6	
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2	
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2	
23年 6月	1.08	1.31	31,218	▲ 4.1	874	▲ 2.1	1,133	3.9	17,461	4.1	
7月	1.06	1.30	30,534	▲ 1.4	833	▲ 2.5	1,212	5.3	18,741	5.5	
8月	1.07	1.07 1.30 34,370 5.4		847	1.0	1,173	5.0	17,859	6.0		
9月	1.06	1.29	31,033	▲ 8.6	858	▲ 3.4	1,130	4.1	17,085	4.5	
10月	1.05	1.29	34,450	▲ 1.8	909	▲ 1.8	1,173	3.8	17,999	3.6	
11月	1.03	1.27	32,322	▲ 1.7	824	▲ 4.8	1,170	3.7	18,363	4.2	
12月	1.02	1.27	31,051	▲ 6.8	821	▲ 3.3	1,440	2.9	22,846	2.5	
24年 1月	1.01	1.27	32,969	▲ 5.0	911	▲ 3.0	1,157	2.7	18,264	3.3	
2月	1.02	1.26	33,610	▲ 0.7	893	▲ 3.6	1,097	5.3	17,021	7.2	
3月	1.03	1.28	28,888	▲ 5.4	831	▲ 7.4	1,225	5.8	18,886	6.5	
4月	1.03	1.26	30,006	▲ 5.2	822	▲ 2.3	1,137	1.3	17,612	2.7	
5月	1.02	1.24	32,267	▲ 1.5	829	▲ 0.6	1,184	1.8	18,212	4.1	
6月	1.00	1.23	28,299	▲ 9.4	792	▲ 9.4	1,194	4.6	18,675	6.6	
7月	1.01	1.24	30,897	1.2	843	1.2	1,213	▲ 0.9	18,990	1.1	
8月											
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉学	労働局	厚生党	労働省	経済産業省				

[●]百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

		新車販売(寿	乗用車)台数			企業	倒産		消費者物価指数			
	埼ヨ	E県	全国		埼.	E県	全	玉	埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	b) 件数(件) 負債額(百万)		件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
23年 6月	11,631	27.1	226,760	33.6	25	2,643	770	150,947	104.6	3.2	105.2	3.3
7月	11,657	20.4	221,656	18.7	34	4,826	758	162,137	104.8	2.9	105.7	3.3
8月	9,801	16.5	183,299	18.8	31	3,057	760	108,377	105.1	2.7	105.9	3.2
9月	12,558	7.4	237,816	12.4	30	1,704	720	691,942	105.4	2.8	106.2	3.0
10月	11,586	18.8	214,683	15.3	29	2,118	793	308,010	106.4	3.2	107.1	3.3
11月	12,513	18.7	224,586	16.4	34	2,991	807	94,871	106.0	2.5	106.9	2.8
12月	10,945	10.4	200,630	11.0	33	7,341	810	103,228	105.9	2.2	106.8	2.6
24年 1月	10,838	▲ 1.2	193,162	▲ 4.5	28	3,716	701	79,123	105.9	1.9	106.9	2.2
2月	11,069	▲ 13.2	202,640	▲ 14.4	28	3,082	712	139,596	106.0	2.5	106.9	2.8
3月	14,216	▲ 14.1	268,843	▲ 18.6	37	9,665	906	142,252	106.4	2.4	107.2	2.7
4月	9,768	▲ 3.0	181,633	▲ 5.9	48	2,936	783	113,423	106.9	2.3	107.7	2.5
5月	9,660	▲ 1.3	176,693	▲ 1.7	40	3,416	1,009	136,769	107.3	2.7	108.1	2.8
6月	10,970	▲ 5.7	211,131	▲ 6.9	31	9,326	820	109,879	107.3	2.6	108.2	2.8
7月	12,684	8.8	229,683	3.6	35	12,052	953	781,206	107.5	2.5	108.6	2.8
8月	9,923	1.2	180,385	▲ 1.6	32	2,317	723	101,370				
資料出所	日	本自動車販	売協会連合	会		東京商コ	ニリサーチ		総務省			



桶川市長 小野 克典氏

市長のメッセージ

桶川市は、圏央道や上尾道路の整備が進み、全国と首都圏を結ぶ広域交通網の要衝とし て地理的優位性を生かしたまちづくりを進めており、令和7年3月には、圏央道桶川北本IC に近接するエリアに道の駅「べに花の郷 おけがわ」が開業予定で、地域振興や魅力発信拠 点として新たな賑わいの創出が期待されています。

また、公民連携や企業誘致を積極的に進め、安定財源の確保と地元雇用の創出を図るな ど、持続可能なまちづくりにも取り組んでいます。

今後も、多様なニーズに応えながら、誰もが笑顔で幸せを実感できるまちづくりを進め てまいります。

はじめに

桶川市は、都心から40km圏内、埼玉県のほぼ中央 に位置し、東は久喜市と蓮田市、南は上尾市と伊奈 町、西は川島町、北は北本市と鴻巣市に接している。

鉄道は、市の中央部をIR高崎線が南北に走り市内 には桶川駅がある。道路は、圏央道が市の北部を横 断し、桶川加納ICと桶川北本ICの2つのICが設置 されているほか、中山道、国道17号、上尾道路が市 内を南北方向に縦断している。圏央道と上尾道路の 開通により、交通の利便性が飛躍的に向上し、首都 圏の交通の要衝としての役割が高まっている。

古くは、江戸から10里、中山道6番目の宿場が置 かれ、米や麦などの農産物の集散地として栄えた。江 戸後期には染料や口紅の原料として使われた紅花 の一大産地として全国に知られ、「桶川臙脂」と呼ば れた紅花は桶川に大きな繁栄をもたらした。

※ 地の利を牛かすまちづくり

広域交通の要衝にある桶川市は、この恵まれた地 の利を生かしたまちづくりを進めている。

道の駅「べに花の郷 おけがわ」が来年3月に開業 する。圏央道桶川北本ICから約1kmの上尾道路沿い にあり、広域交通網の結節点に位置する。敷地面積 は約2.9haで、飲食施設、物販施設のほか休憩施設 やイベントスペースが設けられる。宿場町として栄え た歴史を踏まえ、建物は江戸の情緒を取り入れたデザ インとなる。地元農産物の消費拡大やブランド化など、 農商工が連携した「地域振興の拠点」を目指している。

桶川北本ICの南東部に位置する約20haの地区 では、企業誘致に向けた産業基盤の整備事業を進め ている。平成29年に地元地権者による協議会が発足 し、民間事業者および桶川市を含め、開発事業の実 現に向けた基本協定が締結された。企業誘致により 地域経済の活性化や雇用の創出、安定的な財源の 確保を図り、まちづくりに役立てていく。

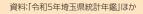
桶川駅東口の駅前広場などの整備も本格化して いる。約5,600㎡の駅前広場を整備し、広場内にはバ ス、タクシーや車椅子等対応乗降場を配置する。シェ ルター(歩行者用屋根)を道路側に張り出すことで、 各乗降場は雨にぬれずに乗り降りができるようになる。 取得した事業用地のうち整備可能となった箇所から インフラ整備が始まっており、用地買収完了後、全体 的な整備工事に着手する。また、駅前広場に隣接す る南小学校跡地の利活用の検討も始まっており、今 後桶川駅東口はさらに利用しやすく、賑わいのある桶 川の顔として大きく変化していくだろう。



企業誘致の取組みが進む圏央道桶川北本IC周辺

桶川市概要

人口(2024年9月1日現在)	74,132人
世帯数(同上)	34,154世帯
平均年齢(2024年1月1日現在)	49.1歳
面積	25.35km²
製造業事業所数(経済構造実態調査)	101所
製造品出荷額等(同上)	1,308.6億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	423店
商品販売額(同上)	1,305.1億円
公共下水道普及率	82.8%
舗装率	84.3%





主な交通機関

- ●JR高崎線 桶川駅
- ●圏央道 桶川加納ICから市役所まで約2km 圏央道 桶川北本ICから市役所まで約4km

※ 未来の担い手を育むまちづくり

未来を担う子ども達が、夢と希望をもって安心して 学ぶことができる環境づくりを進めている。

教育環境の整備として、平成26年には市内の小・ 中学校全11校の普通教室にエアコンの設置を完了 し、平成29年からの4年間でトイレの全面リニューア ルも終了した。現在は令和7年度の完成を目指し、災 害時に避難所としても利用される体育館にエアコン の設置を進めている。

子育て支援にも力を入れている。4か月児、1歳6か 月児、3歳3か月児の健診時に、こども商品券(各1万 円、計3万円)を配布し、保護者との繋がりを築くこと を目的とした伴走型支援を行っている。このほか、育 児休業を取得する男性を支援するため、育休中に生 かせる育児力と家事力の向上を目的とした「育MEN クラス」の開催などを実施している。

また、食事や学習、遊びの場などを提供する「子ど もの居場所 | づくりへの支援も行っている。市内には5



公民連携手法により整備された複合施設「フレスポ桶川」

つの子ども食堂があるが、市はフードドライブによる 食材の寄付や会場の提供を行うほか、子どもとの多 世代交流の場づくりなど環境整備を進めている。

※ 公と民の連携によるまちづくり

自治体を取り巻く社会環境は大きく変化し、市民 ニーズも多様化している。こうしたなか、市では民間 と連携・協働し、新たな価値を市民に提供する公と民 の連携によるまちづくりに積極的に取り組んでいる。

令和3年度から中学校の水泳授業の民間委託を 開始し、令和5年度には全中学校に拡大した。屋内施 設のため天候や季節に左右されず計画的に授業を 実施できるほか、費用を低減できるメリットもある。

桶川駅前の大型商業施設内にある「OKEGAWA hon プラス+」も公と民の連携により誕生した施設で ある。市と民間事業者が共同で施設を整備し、市立 図書館、大型書店(丸善桶川店)、CAFE、イベントス ペースなどが隣接する文化・交流拠点となった。

市有地を活用した公と民の複合施設も整備された。 「フレスポ桶川」は、体育室や図書館、音楽室などが ある公共施設と、食品スーパーやドラッグストア、クリ ニックなどの民間施設からなる。区画整理事業で生 まれた保留地に、民間事業者が定期借地権を設定し 市に地代を支払い、市は民間事業者が整備した施設 のうち公共施設部分を借りて賃料を支払う。市の財 政負担を軽減するとともに、良質な市民サービスの提 供を実現した。 (樋口広治)

市町村経済データ

雇用者一人当たり雇用者報酬

市	町村	名	2020年度 (千円)	2021年度(千円)	増加率 (%)	市	町村	名	2020年度 (千円)	2021年度(千円)	增加率 (%)
さい	ヽたま	市	5,620	5,790	3.0	朝	霞	市	5,264	5,479	4.1
Ш	越	市	4,704	4,851	3.1	志	木	市	5,274	5,361	1.7
熊	谷	市	4,033	4,105	1.8	和	光	市	5,495	5,597	1.9
Ш		市	4,770	4,943	3.6	新	座	市	4,810	4,900	1.9
行	田	市	3,659	3,693	0.9	桶	Ш	市	3,985	4,102	2.9
秩	父	市	3,391	3,527	4.0	久	喜	市	4,088	4,134	1.1
所	沢	市	5,038	5,168	2.6	北	本	市	4,081	4,117	0.9
飯	能	市	3,964	4,026	1.6	八	潮	市	4,551	4,690	3.1
加	須	市	3,504	3,581	2.2	富	士 見	市	4,712	4,904	4.1
本	庄	市	3,662	3,827	4.5	Ξ	郷	市	4,459	4,761	6.8
東	松山	市	3,905	4,001	2.5	蓮	田	市	4,277	4,411	3.1
春	日部	市	4,011	4,086	1.9	坂	戸	市	4,211	4,316	2.5
狭	山	市	4,129	4,161	0.8	幸	手	市	3,552	3,619	1.9
羽	生	市	3,520	3,571	1.4	鶴	ヶ島	市	4,400	4,561	3.7
鴻	巣	市	3,936	4,006	1.8	日	高	市	3,890	3,876	▲ 0.3
深	谷	市	3,773	3,861	2.3	吉	Ш	市	4,282	4,374	2.1
上	尾	市	4,204	4,332	3.0	ふし	ジみ里	予市	4,674	4,919	5.2
草	加	市	4,796	4,926	2.7	白	岡	市	4,141	4,231	2.2
越	谷	市	4,544	4,663	2.6	伊	奈	町	4,076	4,172	2.3
蕨		市	4,863	5,039	3.6	Ξ	芳	町	4,425	4,477	1.2
戸	田	市	5,172	5,295	2.4	毛	呂山	町	3,575	3,595	0.6
入	間	市	4,122	4,197	1.8	越	生	町	3,539	3,524	▲ 0.4

市町村	名	2020年度 (千円)	2021年度 (千円)	增加率 (%)
滑川	町	3,814	3,924	2.9
嵐山	町	3,223	3,326	3.2
小 川	町	3,333	3,378	1.3
川島	町	3,403	3,403	0.0
吉見	町	3,343	3,330	▲ 0.4
鳩山	町	3,786	3,841	1.5
ときがわ	町	3,086	3,207	3.9
横瀬	町	3,254	3,338	2.6
皆 野	町	3,125	3,203	2.5
長 瀞	町	3,568	3,359	▲ 5.9
小鹿野	町	2,839	2,989	5.3
東秩父	村	2,612	2,820	8.0
美 里	町	3,248	3,335	2.7
神川	町	3,056	3,084	0.9
上 里	町	3,219	3,327	3.3
寄居	町	3,186	3,244	1.8
宮代	町	3,772	3,775	0.1
杉戸	町	3,787	3,898	2.9
松伏	町	3,594	3,657	1.8
市町村	計	4,593	4,719	2.8

資料:埼玉県「埼玉県市町村民経済計算」

(注)雇用者一人当たり雇用者報酬=雇用者報酬÷雇用者数

埼玉りそな経済情報 2024年10月号

2024年10月1日発行

発 行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821 ホームページアドレス https://www.sarfic.or.jp/



